

みやま市「人口ビジョン」と 「まち・ひと・しごと 創生総合戦略」の策定

みやま市は、「人・水・緑が光り輝き夢ふくらむまち」を将来像に掲げ、その実現に向けてまちづくりを進めています。全国的な人口減少の潮流の中で、本市の人口減少の傾向は歯止めがかからず、平成22年国勢調査までの25年間で21.1%の人口が減少。平成26年4月には市域全体が過疎地の指定を受けています。このまま推移すると、人口減少と少子高齢化が更に進み、地域経済の縮小や地域コミュニティの崩壊、また地方税収の減少と社会保障費の増加による財政の逼迫が懸念されます。

みやま市では国の地方創生の取組みに合わせ、人口減少に歯止めをかけ持続可能なまちとなるための処方せんとして、「みやま市人口ビジョン」及び「みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

策定に当たりましては、市民代表や産業界・学識経験者・行政機関・金融機関・労働団体・言論界などからなる有識者会議と、市民アンケートなど多くの皆様からご意見をいただきました。

1 人口ビジョン

「人口ビジョン」は、みやま市の人口の現状や課題を整理し、人口の変化がもたらす影響についてその認識を市民と共有するとともに、今後目指すべき人口に関する将来の方向や展望を提示するものです。地方創生の取組みを進めるための長期的な指針となります。

2 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

「総合戦略」は、「人口ビジョン」を踏まえそれを実現するため、「5か年の目標」、「施策の基本的方向」及び「具体的な施策」をまとめるものです。「みやま市総合計画」の目指すべき都市像を共有しながら、人口減少の克服と地方創生の実現を目指す戦略となります。

3 目指すべき方向と 期間

人が主役となって、みやま市が持つ水・緑を中心とした豊かな自然環境や地域資源を生かし、住む人たちが安心していきいきと暮らす「田園環境都市」の実現を目指します。「人口ビジョン」は45年後の平成72年（2060年）を見据えた長期的な展望であり、「総合戦略」は、平成27年度から平成31年度までの5年間の具体的な戦略です。



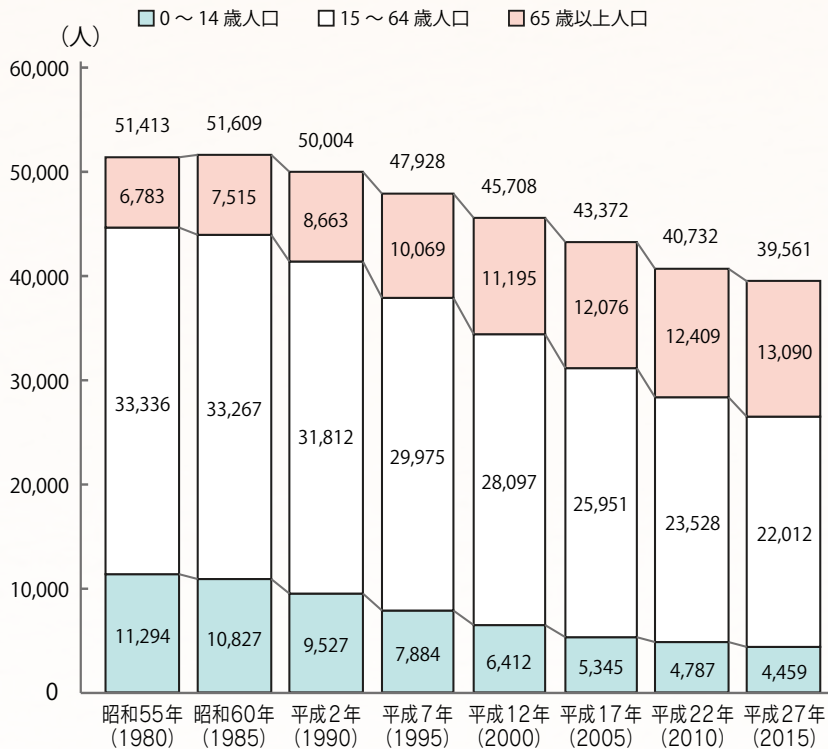
みやま市人口ビジョン

1 人口の現状分析

■人口の推移

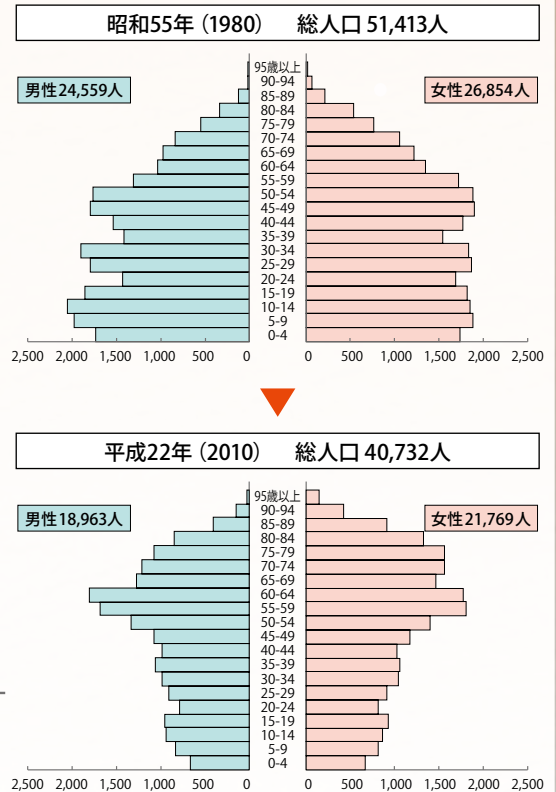
本市の総人口は、昭和60年以降一貫して減少傾向にあります。65歳以上の人口が増加の一途をたどる反面、14歳以下の年少人口は減少し続けており、急速に少子高齢化が進行しています。

●総人口及び年齢3区分人口の推移



※各年10月1日現在(平成27年は1月1日現在)、総人口には年齢不詳を含む。資料:国勢調査(平成27年は住民基本台帳年報)

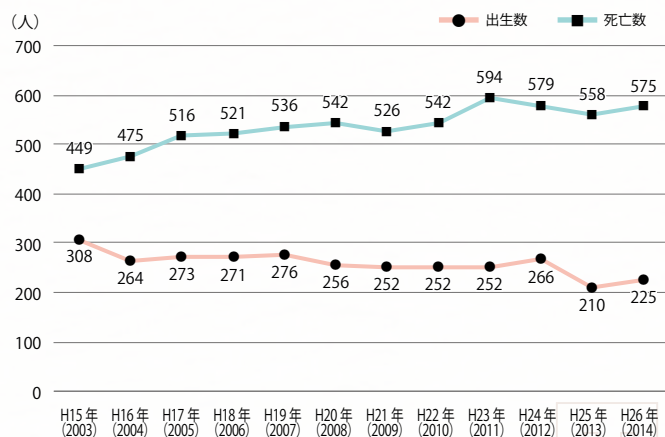
●人口ピラミッドの推移



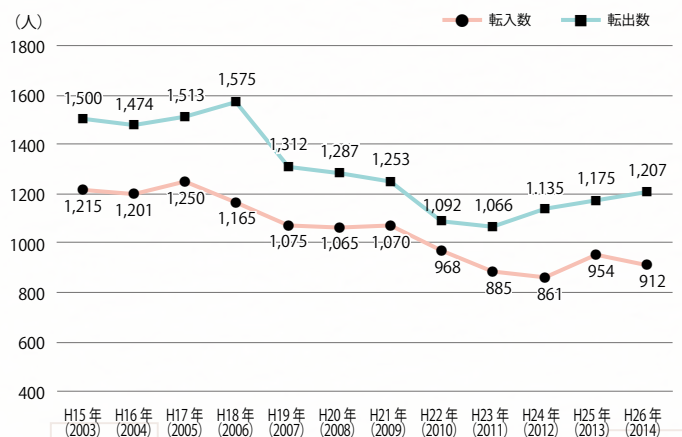
■人口動態

人口減少は、死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減の両面から進行しています。

●出生数・死亡数の推移



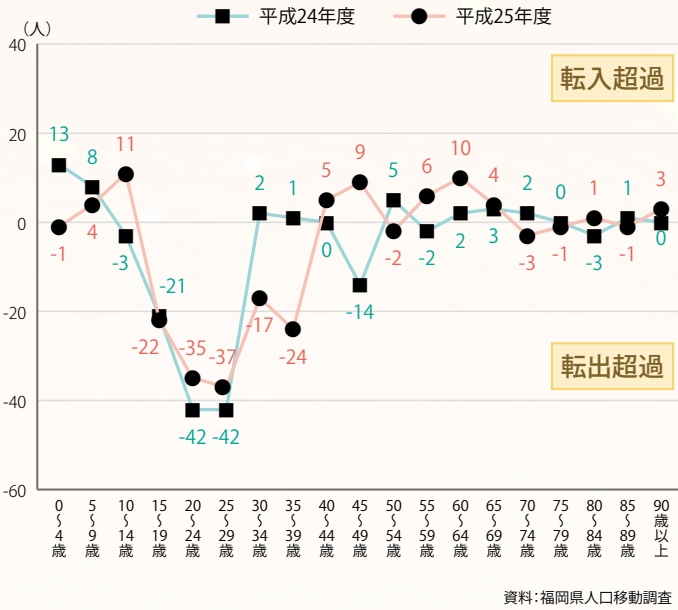
●転入数・転出数の推移



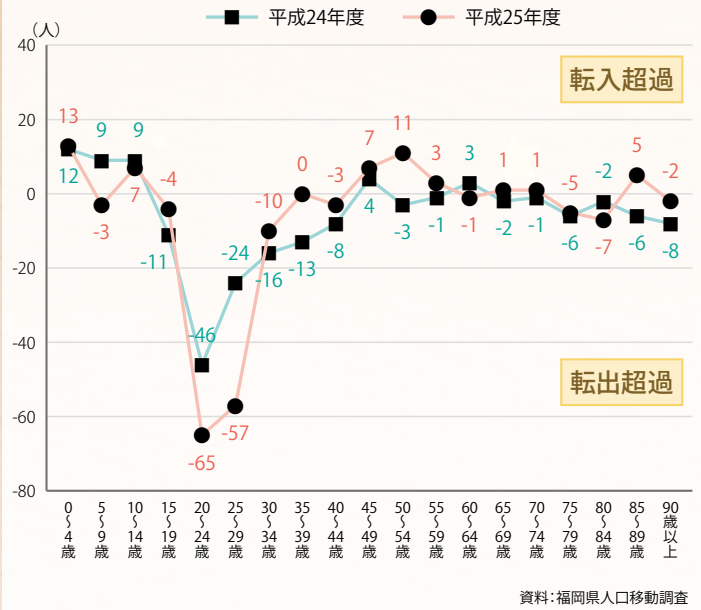
■年齢階層別転入・転出の状況

転入・転出状況を年齢階層別に見ると、若い世代の転出超過が大きくなっています。

●年齢階層別転入・転出超過数（男性）



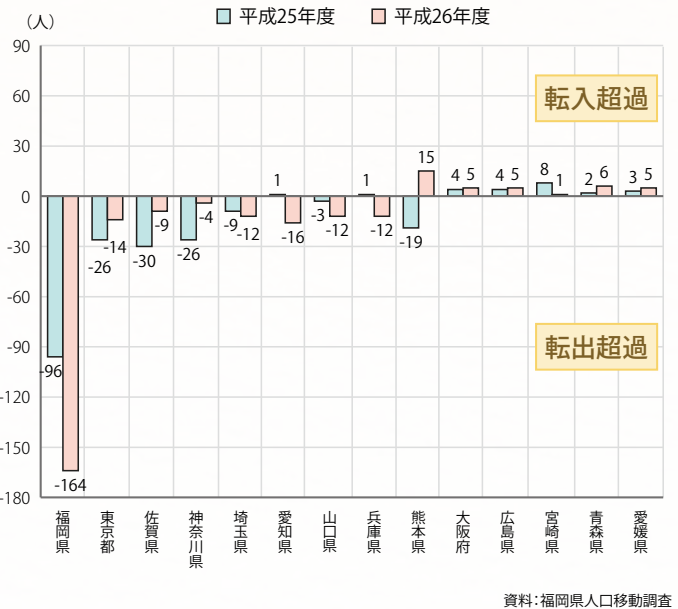
●年齢階層別転入・転出超過数（女性）



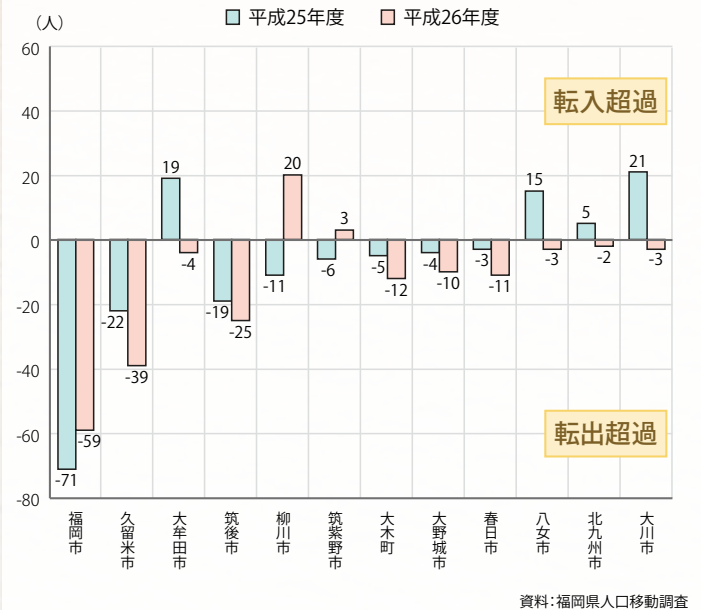
■地域別転入・転出の状況

転入・転出状況を地域別に見ると、福岡県内の転出超過が大半を占めています。このうち福岡市、久留米市、筑後市への転出超過が多くなっています。

●都道府県別転入・転出超過数

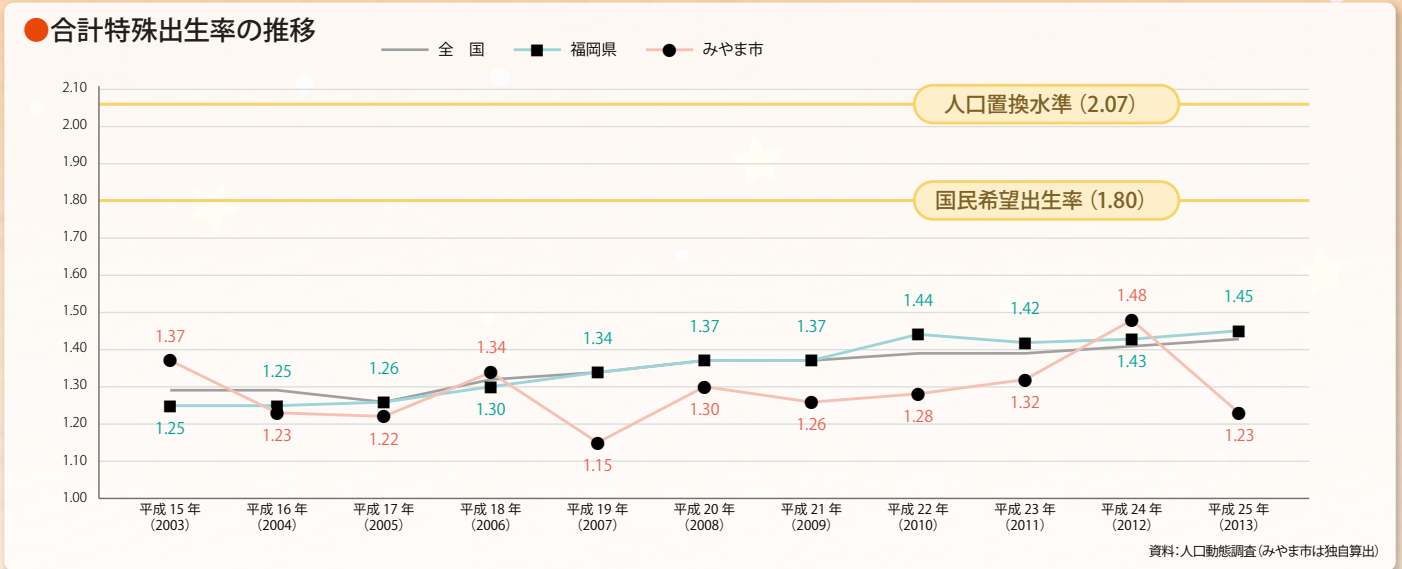


●県内市町村別転入・転出超過数



■合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、年によるばらつきはありますが、国、県を下回っています。

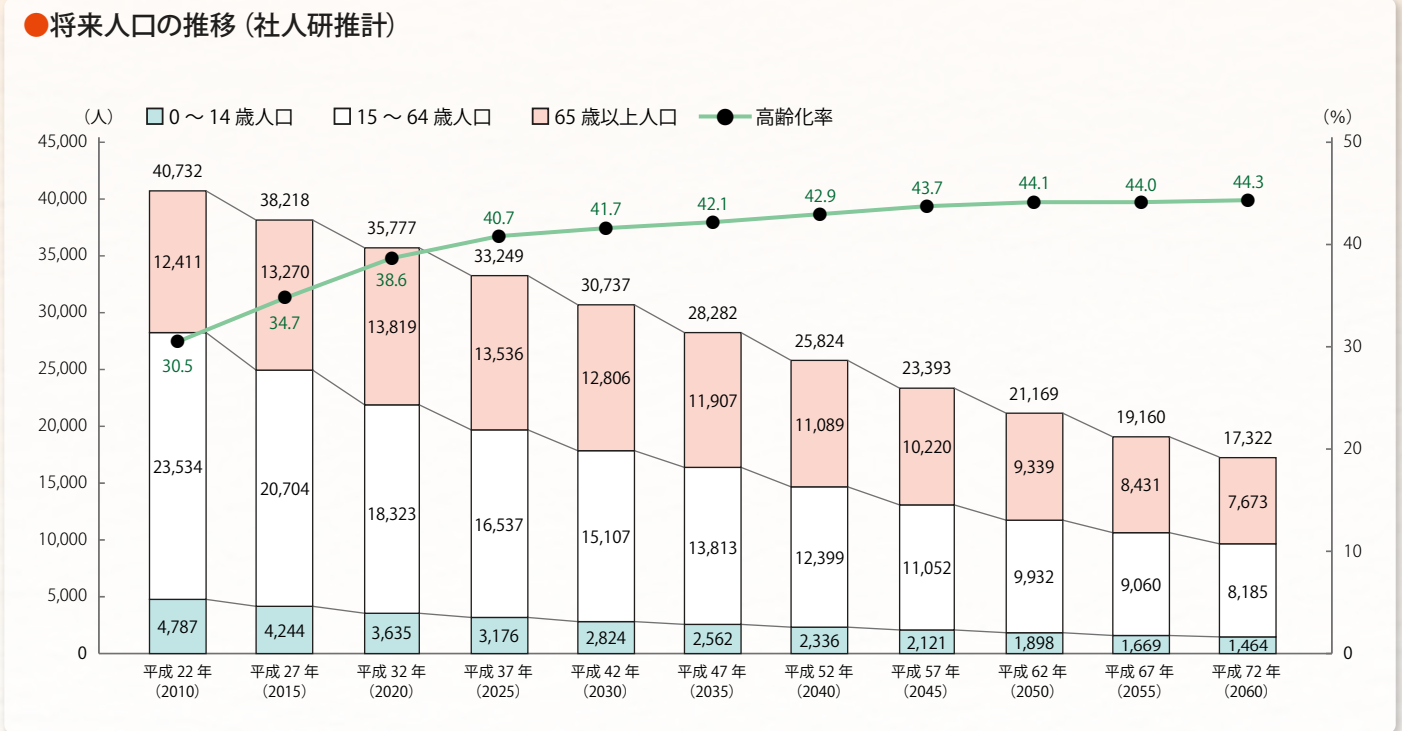


※人口置換水準：
現在の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率

2 将来人口の見通しと人口の変化が与える影響

■将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、本市の人口は今後さらに減少を続け、平成72年(2060年)には17,322人まで減るとされています。高齢化率も44.3%まで達する見込みです。



医療費の増加

平成23年の本市の国保・後期高齢者医療費は121.1億円でしたが、今後は平成47年頃までは153.9億円程度まで増加し、その後は横ばいで推移する見込みです。

介護給付費の増加

平成24年の本市の介護給付費は41億円でしたが、平成37年頃までに47億円程度まで増加します。その後は高齢者数の減少に伴い減少していく見込みです。

地域経済の縮小

平成24年の本市の産業生産額は1,003億円でしたが、今後、生産年齢人口の減少に比例して生産額が減少していくと仮定すると、平成52年の総生産額は636億円程度まで減少すると見込まれます。

3 人口の将来展望

■将来展望に必要な調査・分析

①市民意向調査

今後もみやま市に住み続けたいか

「はい」 **73.9%**

市外に引っ越したい理由

「買物や外食が不便」 **58.8%**
 「交通の利便性がよくない」 **57.7%**

住むところを決める上で特に重要だと思うこと

「医療・介護・福祉サービス」 **44.3%**
 「働く場所があること」 **38.7%**
 「電車・バスなどの交通の利便性」 **33.3%**

③就職・進学意識調査

みやま市内での就職を増やすために必要な取組み

「企業を誘致し働く場を増やす」 **67.9%**
 「就職情報の提供を積極的に行う」 **46.3%**

②結婚・子育て意識調査

理想の子ども数と現実の子ども数

理想「3人」 **43.2%** 現実「3人」 **20.8%**

理想とする数の子どもをもてるようにするために充実すべき支援

「子どもの医療費助成や
 保育料などの経済的負担の軽減」 **72.7%**
 「仕事と子育てを
 両立しやすい環境づくり」 **58.5%**

④転入者・転出者アンケート

転入の理由 「結婚」 **13.3%** 「転職」 **12.6%**

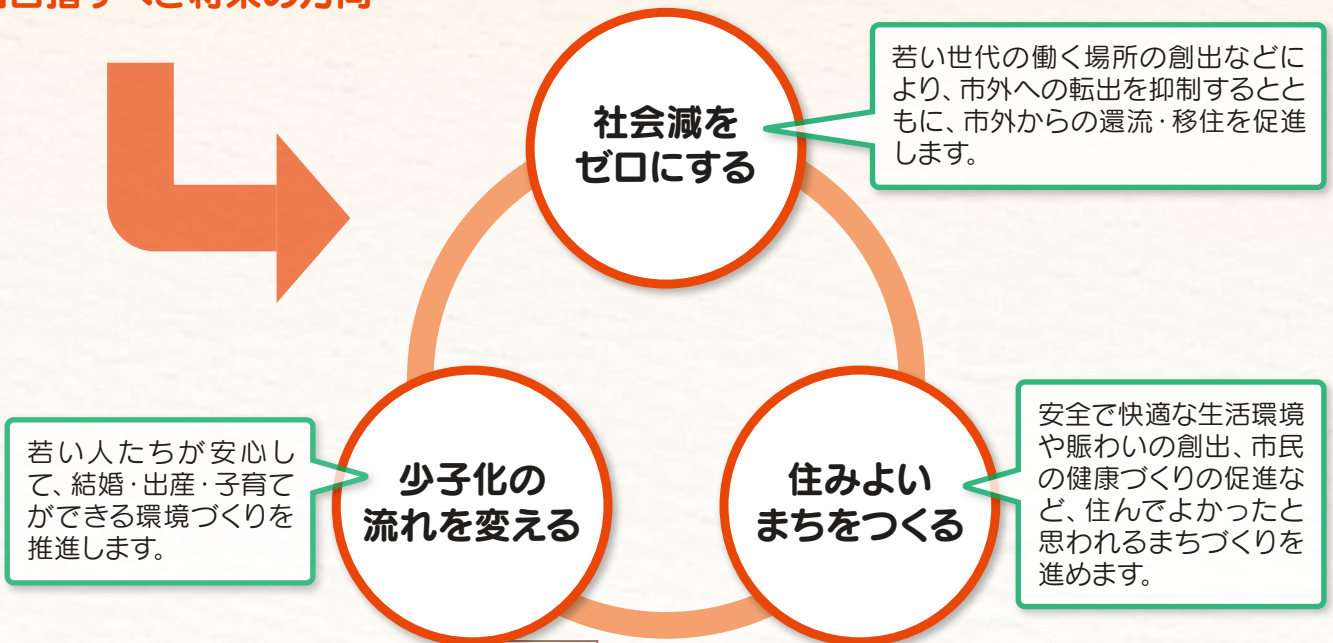
転出の理由 「結婚」 **28.6%** 「就職」 **17.8%**

⑤市外からの移住希望調査

県内居住者のみやま市の認知度 **70.3%**

県内居住者のみやま市での居住希望 **9.9%**

■目指すべき将来の方向



■人口の将来展望

本市が人口減少問題を克服し、持続可能な人口規模を維持するためには、出生率の向上と健康寿命の引き上げによる自然減の縮小、また定住・移住人口の増加による社会減の改善が必要です。

①合計特殊出生率の上昇

- 平成37年(2025年) 合計特殊出生率を希望出生率の1.8まで上昇を実現
- 平成47年(2035年) 合計特殊出生率を人口置換水準の出生率2.07を実現

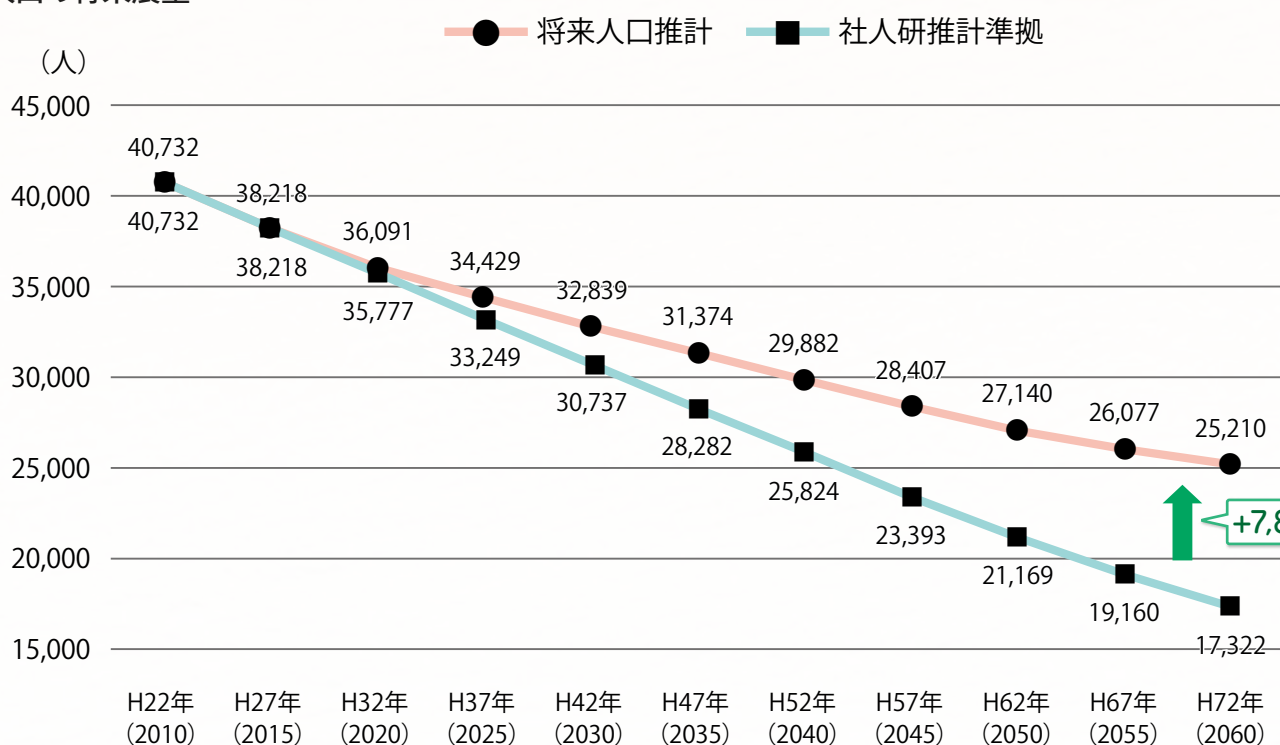
②雇用の場の確保による若い世代の人口流出抑制

- 平成37年(2025年) 社会増減0の実現

③子育て世代の転出抑制と転入促進

本市が目指すべき人口規模を、平成72年(2060年)に社人研の推計より7,800人多い、25,000人と設定します。

●人口の将来展望



みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本的な考え方

人口ビジョンを踏まえ、次の3つの基本的な視点から、本市におけるまち・ひと・しごとの創出を目指します。

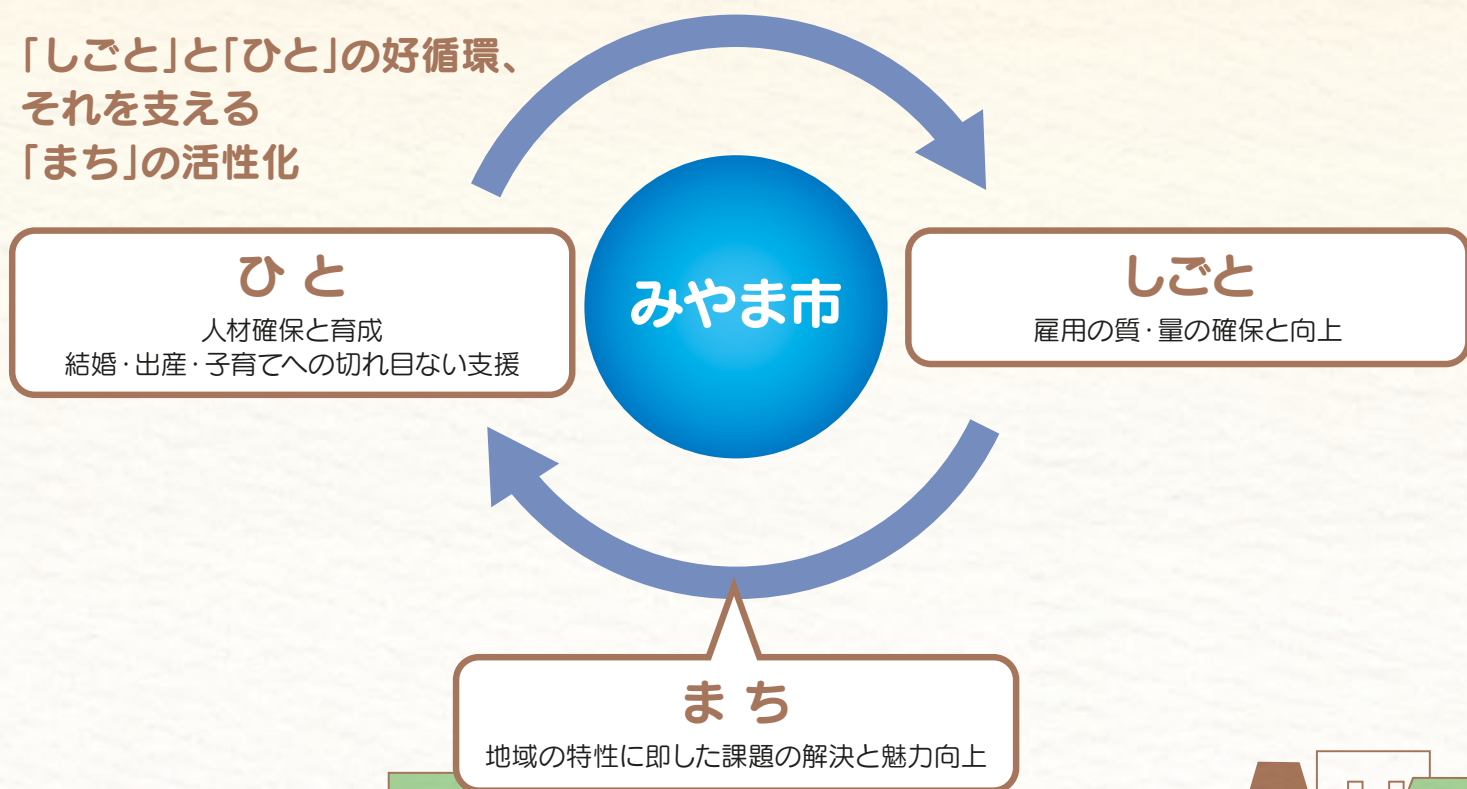
- ① まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立**

人が住んでもらうためには「しごと」が必要であり、「しごと」ができるためには「ひと」がいないといけません。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環の確立を目指します。
- ② 住んでよかったと思われるまちの創出**

結婚、出産、子育てなど若い世代が安心して暮らしていけるまち、すべての市民が健やかに暮らしていけるまちの創出を目指します。
- ③ 課題を克服し、長所を活かしたまちづくりの推進**

人口減少につながる課題を克服する取組みを推進し本市の魅力を高めていくことで、市民の地元愛の醸成や転入者・交流人口の増加を図ります。

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える
「まち」の活性化



「まち・ひと・しごと創生」における課題

1

人口の転出傾向と地域経済の縮小

人口の減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる悪循環が懸念されます。就職や転職を機に市外へ流出する人の多さが社会減の要因の一つとなっており、働く場所の確保が必要です。

2

少子高齢化への対応

本市の高齢化率は年々高まり、15年後には4割を超える見込みです。社会保障費の増高や援助が必要な世帯の急増が見込まれます。また子どもを産む世代人口の少なさなどから、他市と比較して出生数が少なくなっています。地域の担い手となる若者の減少につながり、少子高齢化の進行は大きな課題です。

3

子育て支援の充実

子育て支援策の拡充や経済的負担の軽減は、ライフステージに応じた支援の重要な要素です。子どもを安心して産み、育てられる環境づくりが必要です。

4

商業施設や公共交通機関の充実

交通の利便性や買い物をする場所の確保など、生活利便性の向上が課題となっています。

5

医療・介護・福祉制度の充実

医療・介護・福祉制度を充実・連携させ、住んでよかったと思われるまちづくりが必要です。

6

地域資源の活用と市のイメージ向上

本市の豊かな地域資源を活用し魅力を高めていくこと、また本市の魅力を発信していくことで、転入者・交流人口の増加を図ることが期待されます。

基本目標

1

しごとをつくり、安心して働けるようにする

目標 市内事業所従業員数を5年間で750人増やし、5年後の市内総生産額をプラス15.7%とする。

2

人を定着させ、還流・移住を促進する

目標 交流人口を5年間で30%増とし、人口の社会減を半減させる。

3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

目標 合計特殊出生率を5年後に1.5へ向上させるとともに、年間出生数を50人増やす。

4

安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる

目標 みやま市が住みやすいと思う人の割合を90%（プラス8.3ポイント）、住み続けたいと思う人の割合を80%（プラス6.1ポイント）にする。

政策目標と具体的な施策

4つの政策目標ごとに具体的な施策を定めるとともに、5年後の平成31年度(2019年度)の重要業績評価指標(KPI)を設定します。なお施策の推進にあたっては、持続可能な財政運営を基本に財政状況を踏まえるものとします。

基本目標① しごとをつくり、安心して働けるようにする

人口減少に歯止めをかけるためには、「しごと」と「ひと」の好循環をつくり出す必要があります。本市に働く場をつくり、若い世代が安心して働くことができるよう雇用の創出を目指します。

数値目標

■市内事業所従業員数	12,644人(H24)	➔	13,440人(H31)
■市内総生産額	100,296百万円(H24)	➔	116,000百万円(H31)

政策目標

① 農漁業の成長産業化

市の基幹産業である農漁業を、若者や女性にも魅力あるものとするため、他の産業と連携して生産性を向上させるなど成長産業化を推進します。また、六次産業化や高収益型農業の推進など、付加価値の高い農業の確立により、新規就農者や農業後継者の育成につなげます。

【具体的な施策】

- 六次産業化の推進
- 担い手の育成等による生産性の向上
- 鳥獣害対策の強化
- 漁業の協業化
- 新規就農者支援



【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● 農林水産業総生産額	83億29百万円(H24)	96億3千万円
● イノシシによる農産物被害額	1,673万5千円(H26)	1,170万円
● 農事組合法人数	4件(H26)	30件
● 新規就農者数	6人(H26)	10人

② 企業誘致の推進

働く場所の確保と地域経済の活力向上のため、企業団地の造成や積極的な誘致活動を進めます。

【具体的な施策】

- 企業団地の造成
- 企業誘致活動・企業支援



【KPI】

	基準値	目標値 (5年間累計)
● 誘致企業数	1社(H26)	5社
● 雇用創出数	16人(H26)	150人

③ 就業・就職や女性の就労支援

本市の豊かな自然環境や利便性の高い公共交通網などを活用して、市外に通勤しながら本市に定住する人を呼び込んだり、地域における起業や第二創業を支援し、働く場所の創出を図ります。また、ICTを活用したテレワーク*や農業分野など、女性の多様な就労機会の創出を支援します。

【具体的な施策】

- 通勤定期利用支援金
- 移住者起業支援
- テレワークによる雇用機会の創出



【KPI】

	基準値	目標値 (5年間累計)
● 通勤定期利用支援者数	—	50人
● 新規起業数	—	15件
● 市内女性就業率	45.5%(H22)	50%(H31)

*テレワーク：
情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

④観光の振興と観光業の強化

本市の魅力ある地域資源を有機的につないだり、近隣市と連携した新たな観光ルートを提供することで、観光客の誘客につなげます。また、地域の観光振興を戦略的に推進する組織を確立し、観光産業だけでなく農林水産物、伝統工芸品、文化などの地域資源を連携、活用することで、地域経済の活性化を図ります。

【具体的な施策】

- 観光振興計画の見直し
- 観光協会の連携・支援強化
- 観光資源を活かした施設整備とイベントの支援
- 清水山ロープウェイの整備
- 地域資源を活用したブランドづくり・コンテンツづくり
- ホテルの誘致



【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● 観光入込客数	53.3万人 (H25)	69万人
● 宿泊客数	1千人 (H25)	1万人
● 経済波及効果	7億1千2百万円 (H25)	9億2千万円

⑤産業・地域における「稼ぐ力」の向上

生産性の高い活力に溢れた産業を取り戻し、魅力のある職場を産み出すことができるよう地域資源の価値を高めるブランディングの確立やサービス産業の生産性の向上などに取組みます。

また、地域の特性を活かした農林水産物の生産や六次産業化による高付加価値化、観光資源や道の駅を活用した都市との交流産業化を推進するなど、地域の総力を挙げた地域経済好循環に向けた取組みを行います。

【具体的な施策】

- ローカルイノベーション*
- ローカルブランディング*
- 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの振興



【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● 製造業市内事業所数 (従業員4人以上)	74社 (H25)	80社
● 製造品出荷額 (食品)	182億円 (H25)	210億円

⑥エネルギーの地産地消

電力の小売自由化に対応し、みやまスマートエネルギー株式会社*を通じた太陽光などの再生可能エネルギーの利用普及により、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、エネルギーの地産地消による地域経済の循環、さらには地域雇用の創出を目指します。

【具体的な施策】

- みやまスマートコミュニティ*



【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● みやまスマートエネルギー 電力売上額	—	13億8千万円
● みやまスマートエネルギー 市内普及率	—	43%
● みやまスマートエネルギー 利用世帯の電気料金の縮減率	—	△20%

※ローカルイノベーション：

地域の中核企業となり得る食品製造業を中心に、成功モデルを生み出していく仕組みづくりに取組み、潜在成長力のある企業の中核企業化を推進する。

※ローカルブランディング：

福岡市内へのアンテナショップ開設や積極的な販路拡大、ふるさと名物商品の確立等により、農産物をはじめとする地場産品のブランド化を図る。

※みやまスマートエネルギー株式会社：

電力の小売を行うため、みやま市等が出資して設立した株式会社。市内の大規模太陽光発電や家庭用太陽光発電の電力を購入し、市内の家庭や事業所に販売する。

※みやまスマートコミュニティ：

電力の小売自由化に対応し、情報通信技術（ICT）を活用しながら、再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、電力の需要と供給を一致させるシステムの構築を推進する。エネルギーの地産地消、地域電力料金の縮減、地域経済の循環、さらには地域雇用の創出を目指す。



基本目標② 人を定着させ、還流・移住を促進する

本市の豊かな自然環境、利便性の高い公共交通網、伝統文化に加え、県内有数の農業生産拠点を形成するなど、豊かな地域資源を連携させ魅力を高めて、転入者・交流人口の増加につなげます。

数値目標

■交流人口	533千人 (H26)	➔	690千人 (H31)
■社会増減数	△295人 (H26)	➔	△150人 (H31)

政策目標

①知名度向上・PR事業

合併して間もない本市は、知名度不足の課題がある一方で、「みやま市」のイメージを新たに創造できるチャンスととらえることができます。地域の魅力を効果的に広報し、人材・物財・情報などの地域資源を地域内部で活用する取組みを推進します。

【具体的な施策】

- 公共交通機関車内広告
- 原付バイクのご当地ナンバー
- シティプロモーション*事業
- サイン整備事業

【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
●市ホームページアクセス数	62万2千回 (H26)	100万回
●県内における本市認知度	70.3% (H26)	95%
●ふるさと寄附金額	1,076万8千円 (H26)	5千万円
●地域ブランド調査 魅力度全国ランキング (1000市町村)	916位 (H26)	600位以内

②道の駅の活用とアンテナショップの設置

「道の駅みやま」を最大の情報発信基地として活用し、観光・物産・イベントなどあらゆる情報を発信していきます。また、市外居住者をターゲットに本市の魅力を総合的に発信する拠点としてアンテナショップの設置を推進します。

【具体的な施策】

- 道の駅みやまの情報発信機能強化
- アンテナショップの設置

【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
●道の駅みやま売上額	7億9,188万1千円 (H26)	9億円
●道の駅みやま購入者数	55.3万人 (H26)	60万人
●アンテナショップ売上額	—	1億円

③住宅対策

公営住宅の建て替えを推進していくほか、市が保有する未利用地を活用した新たな住宅地の形成により住宅建設を促進します。また過疎化・高齢化の進展により増加している空き家については、安全対策の観点からも実態調査を行い、定住促進の資源として有効活用を促進します。

【具体的な施策】

- 公営住宅の整備
- 未利用地を活用した住宅地の造成
- 住宅情報の提供
- 空き家バンクの機能強化
- 空き家対策事業
- 新婚世帯・子育て世帯家賃補助金

【KPI】

	基準値	目標値 (5年間累計)
●市営分譲宅地売却数	—	15
●空き家バンク登録件数	4件 (H26)	50件
●空き家バンク成約件数	2件 (H26)	20件
●子育て世帯移住数	12世帯 (H26)	120世帯

*シティプロモーション:

まちの認知度やイメージを高めるための取組みを総合的に実施すること。観光客の増加、定住人口の獲得、企業誘致などを目的として、地域のイメージを高め知名度を向上させる活動のこと。

④みやまスタイルの提案

本市の特色のある先駆的な取組みを通して、転入者を増やしたり、交流人口を増やすことができます。HEMS※による省エネルギーの推進やバイオマス産業都市※により、環境にやさしい魅力的なまちづくりを推進します。

【具体的な施策】

- HEMSを活用した省エネ・環境にやさしいまちづくり
- バイオマス産業都市構想
- みやまオルレ※等の歩いて自然を楽しむ取組みの推進
- 魅力的な農的暮らしの再認識と受け皿の供給促進



【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● HEMS設置者数	2,070件 (H26)	4,000件
● HEMS買物サービス 売上額	—	2千万円
● 年間市内 二酸化炭素排出量	30.5万t (H24)	29万t
● ごみリサイクル率	16.6% (H26)	43.2%

⑤U・Iターンの促進

本市への移住や定住に関心がある人に対し、わかりやすい情報を提供するため、仕事・住居・生活環境等ワンストップの相談体制を充実させるなど、受入体制の整備を進めます。

【具体的な施策】

- U・Iターン支援員の設置
- U・Iターンポータルサイトの整備
- 地域おこし協力隊の活用



【KPI】

	基準値	目標値 (5年間累計)
● U・Iターン移住者数	—	10件
● 地域おこし協力隊 受入者数	0人 (H26)	10人

⑥地元大学との連携強化

意欲のある若者が本市に残り、地域で活躍する環境の実現が必要です。地元大学との連携を強化し、地域との繋がりを深め、地域の産業を担う人材を養成する取組みを推進します。

【具体的な施策】

- 地域発展に貢献する地元大学の取組み支援
- 健康づくり事業連携強化



【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● 地元大学との 連携事業数	1事業 (H26)	3事業
● 地元大学卒業生の 市内就職者数	0人 (H26)	5人

※HEMS:

「Home Energy Management System (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)」の頭文字を取ったもので、「ヘムス」と発音する。センサーやITの技術を活用して、住宅のエネルギー管理、省エネルギー管理を行うシステムのこと。

※バイオマス産業都市

廃棄物として処理されてきた木材の残材、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥など地域に眠るバイオマス(再生可能な生物由来の有機性資源)を発電や肥料に活用し、雇用の創出や産業の振興を目指す自治体として国の関係省庁から認定を受けた都市のこと。

※オルレ

韓国済州島の方言で、「家に帰る細い道」の意。済州島では、細い道を中心に15kmほどのウォーキングコースがつけられ、「済州オルレ」として親しまれている。「オルレ」には案内人や開催日もなく、「カンセ」と呼ぶ標識、リボン、矢印、マップを頼りに自由に歩く。



基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子どもを安心して産み、育てられる環境づくりを推進し、若い世代の定住化を促進します。

数値目標

■合計特殊出生率	1.23 (H25)	➔	1.50 (H31)
■出生数	225人 (H26)	➔	275人 (H31)

政策目標

① 出産・結婚支援

子どもの数を増やすため、結婚を望む若者の出会いの場の創出や不妊治療に要する費用の支援、さらには多子出産への支援が必要です。少子化の流れを変えられるよう、出産・結婚への各種支援の充実を図ります。

【具体的な施策】

- 結婚サポートセンター運営事業
- 特定不妊治療費助成事業
- 農漁業後継者結婚対策
- 第三子以降出産祝金

【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● 結婚サポートセンター 市内登録者数	117人 (H26)	130人
成約数	0件 (H26)	3件
● 第三子以降出生者数	67人 (H26)	80人

② 子育て支援

育児に係る経済的負担など子育てへの不安感から、子どもを持つことをためらい、望むような数の子どもを持ってない世代への支援を推進します。

【具体的な施策】

- 子ども医療費助成の拡充
- 保育士確保の支援と
保育料の軽減
- 延長保育の充実
- 一時保育の充実
- 病児・病後児保育の実施
- ファミリーサポート
センター活動の推進
- 放課後児童クラブの充実
- 子どもたちの遊び場の確保

【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● 安心して子育てできる まちとを感じる人の割合	65.7% (H26)	80%
● ファミリーサポートセンター 登録者数	236人 (H26)	300人
● 病児・病後児保育利用者数	—	100人
● 放課後児童クラブ待機者数	0人 (H26)	0人
● 市民一人当たり公園面積	6.8㎡ (H26)	8.0㎡

③ 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と情報発信

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する拠点の整備を推進します。

【具体的な施策】

- 子育て世代
包括支援センターの整備*

【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● 子育て世代 包括支援センター利用者数	—	1,200人

※子育て世代包括支援センター：

妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援のワンストップ拠点。

保健師などの専門職員が、必要に応じて支援プランを作成するなど切れ目ない支援を実施する。

④学校教育の充実

教育の充実、地域イメージの重要な要素です。知恵、礼儀、健康などの資質を持ち合わせた「みやまの力※」の育成を目指す「みやま市ならでは」の教育の充実により、地域の未来を担う人づくりを推進します。

【具体的な施策】

- 裾野教育※の推進
- 教育環境の充実
- 学校図書館教育の充実
- 少人数対応教育
- 特別支援教育



【KPI】

		基準値	目標値 (平成31年度)
● 挑戦力に対する意識 (全国学力学習状況調査「質問紙」)	小学校	69.5% (H26)	85%
	中学校	64.4% (H26)	75%
● 全国学力学習状況調査 (全国を100とした場合)	小学校	104.3 (H26)	108
	中学校	97.0 (H26)	102
● あいさつに対する意識 (「家庭の約束10カ条」)	小学校	81.5% (H26)	85%
	中学校	90.2 (H26)	101
● 読書量(全国学力学習状況調査「質問紙」)	小学校	63.7% (H26)	70%
	中学校	46.7% (H26)	53%
● 教育環境が充実したまちと 感じる人の割合		45.1% (H26)	60%

※みやまの力:

みやま版の「生きる力」であり、知恵と社会性と健康、挑戦力の4要素からなる総合的な力のこと。市内小中学生が目指すべき力。

※裾野教育:

授業や学校行事等の体験の中に、子どもの挑戦力を旺盛にしながら取り組めるように「チャレンジ体験」を仕組み、主体的に取り組ませようとするもの。さらに、様々な教育活動へも広げていこうとする取組み。

基本目標④ 安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるには「まち」の活力を取り戻すことが必要です。住む人が健やかに暮らし、住んでよかったと思われるまちづくり、安全・安心で持続可能な活力ある地域づくりを推進します。

数値目標

■ みやま市が住みやすいと思う人の割合	81.7% (H26)	➔	90% (H31)
■ みやま市に住み続けたいと思う人の割合	73.9% (H26)	➔	80% (H31)

政策目標

① 高齢者福祉の充実

高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、生き生きと暮らせる環境づくりを推進します。

【具体的な施策】

- 介護予防事業
- 高齢者能力活用事業
(シルバー人材センター事業)
- 元気高齢者の育成
- 介護保険事業の充実
- 敬老乗車券交付事業



【KPI】

		基準値	目標値 (平成31年度)
● 平均寿命(60市町村)	男性	78.7歳 (H22)	79.3歳
	女性	86.2歳 (H22)	86.8歳
● 県内ランキング(60市町村)	男性	42位 (H22)	21位
	女性	35位 (H22)	17位
● 高齢者が生きがいを持って 生活しているまちと 感じる人の割合		44.7% (H26)	60%
	● 市内高齢者就業率	22.5% (H22)	25%

②地域医療の確保充実

多様化・高度化する医療に対する市民ニーズに対応するため、地域医療の確保充実を図ります。

【具体的な施策】

- 中核病院との連携強化
- 看護師等医療従事者の確保

【KPI】

- | | 基準値 | 目標値
(平成31年度) |
|-----------------------------|-------------|-----------------|
| ● 地域の医療機関の数や整備状況に満足している人の割合 | 53.5% (H26) | 70% |

③健康づくり活動の充実

健康寿命を延ばし、高齢者が生き生きとした社会を実現するために、保健推進員と連携して特定健診や特定保健指導の強化、また健康づくり活動を推進します。

【具体的な施策】

- 特定健康診査・特定保健指導
- 保健推進員活動
- 健康まちづくり事業
- 子育て世代応援健康診査

【KPI】

- | | 基準値 | 目標値
(平成31年度) |
|------------------------------------|----------------------------------|-----------------|
| ● 特定健診受診率 | 41.4% (H26) | 60% |
| ● 健康寿命
(国保データベースシステム・60市町村) | 男性 64.5歳 (H25)
女性 66.9歳 (H25) | 65.4歳
67.2歳 |
| ● 県内ランキング
(国保データベースシステム・60市町村) | 男性 55位 (H25)
女性 21位 (H25) | 20位
10位 |
| ● 健康づくりや健康保持のための対策が充実したまちとを感じる人の割合 | 38.9% (H26) | 50% |

④まちの賑わいづくりと商店街の振興

人の流れと活気を生み出す「まちのへソ」となる空間を形成し、ひとの集う「まちの賑わいづくり」を推進します。

【具体的な施策】

- まちなか広場・駐車場の整備
- 商店街イベント助成
- 歩いて買い物ができる商店街の整備
- 官民連携によるまちの賑わいづくりとエリア開発
- プレミアム商品券発行助成事業

【KPI】

- | | 基準値 | 目標値
(平成31年度) |
|----------------------|--------------|-----------------|
| ● 商店街イベント来客数 | 2,000人 (H26) | 3,000人 |
| ● 中心商店街に週1回以上訪れる人の割合 | 19.5% (H26) | 30% |

⑤交通の利便性の向上

市の玄関となるJRや西鉄の駅周辺整備や市内を循環する交通の利便性の向上を図ります。また、福祉バスと相乗効果を図るコミュニティバス*など有償運行による交通体系の整備を検討します。

【具体的な施策】

- JR・西鉄駅周辺整備事業
- コミュニティバス等交通体系の整備

【KPI】

- | | 基準値 | 目標値
(平成31年度) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| ● 市内5駅乗降客数 | 4,531人/日 (H26) | 4,500人/日 |
| ● コミュニティバス等乗降客数・利用者数 | — | 1万1千人 |

*コミュニティバス:

地方自治体が交通空白地域の解消や高齢者等の外出促進、また公共施設の利用促進を通じた活性化などを目的として、自らが自主的に運行を確保するバスのこと。

⑥自然環境の保全と創造

快適な生活の基本施設である上水道や下水道など生活関連社会資本の整備を推進します。

【具体的な施策】

- 矢部川流域関連公共下水道事業
- 浄化槽市町村整備推進事業*
- 緑のネットワークづくり*

【KPI】

- 下水道普及率
- 上水道普及率

基準値	目標値 (平成31年度)
50.3% (H26)	58%
80.8% (H26)	85%

※浄化槽市町村整備推進事業：地方自治体が事業主体となり、対象区域内に浄化槽の設置整備を行い、また浄化槽法に基づいた法定検査や清掃などの維持管理を行う事業のこと。維持管理に必要な費用は使用料により賄う。

※緑のネットワークづくり：集合住宅や借家居住の市民、転入者を対象として、希望する人に花や苗木を提供するとともに、一戸一木運動の推進により戸建て住宅居住者にも庭木等の植樹への関心を喚起する。また、地域における将来的な緑化推進計画の策定を目指す。

⑦定住環境の整備

市民が快適に、そして安心・安全に暮らせるよう生活道路の改善を行うとともに、市民の防災意識を向上させ、災害に強いまちづくりを推進します。

【具体的な施策】

- アクセス道路・生活道路の整備
- 自主防災組織の育成
- 消防力の強化
- 小さな拠点づくり*

【KPI】

- 道路改良率
- 自主防災組織率
- 消防団員の充足率

基準値	目標値 (平成31年度)
55.5% (H26)	60%
29.5% (H26)	50%
98.3% (H26)	100%

⑧文化・スポーツを通じた地域振興

文化活動の拠点を整備し、さまざまな自主活動団体を支援することで、文化の香るまちづくりを推進します。また、スポーツ交流の推進や隣接するソフトバンクホークスファーム拠点を活かした地域振興を促進します。

【具体的な施策】

- 文化活動の充実と拠点の整備
- スポーツ活動の充実と交流の推進
- ソフトバンクホークスファーム拠点周辺の賑わいづくり
- オリンピックキャンプ誘致の推進
- ジュニアアスリートの発掘・育成

【KPI】

- 文化施設利用者数
- スポーツ施設利用者数
- 文化協会会員数
- 体育協会会員数

基準値	目標値 (平成31年度)
17万321人 (H26)	18万人
18万6,954人 (H26)	19万人
1,362人 (H26)	1,400人
2,567人 (H26)	2,600人

⑨市立図書館の改革

市立図書館を「まちづくりのエンジン」ととらえ、「みやま方式市立図書館」の導入を推進します。

【具体的な施策】

- みやま方式市立図書館の導入

【KPI】

- 市立図書館来館者数
- 貸出利用者数
- 貸出冊数

基準値	目標値 (平成31年度)
18万442人 (H26)	19万人
5万1,513人 (H26)	5万6千人
21万8,111点 (H26)	26万1千点

※小さな拠点づくり：

人口減少が進む過疎地域などにおいて、持続可能な集落づくりを図るため、商店・診療所などの日常生活に不可欠な施設や地域活動を行う場を歩いて動ける範囲に集め、周辺集落と公共交通機関でつないだ新しい集落地域の再生を目指す取り組み。

⑩ 公共施設等の維持管理

市民利益の向上や持続可能性の観点から、公共施設等の長期的視点に立った更新、用途の見直しや統廃合、また新たな利活用を検討します。

【具体的な施策】

- 公共施設等総合管理計画の策定・推進
- 生活関連社会資本の長寿命化計画の推進
- 学校跡地の有効活用



【KPI】

	基準値	目標値 (5年間累計)
● 橋りょう長寿命化 修繕計画による修繕箇所数	1箇所 (H26)	10箇所
● 都市公園施設長寿命化 計画による修繕箇所数	2箇所 (H26)	10箇所

⑪ 協働のまちづくり

市民の誰もが、地域との関わりを持ちながら生き生きと暮らしていくため、地域コミュニティの活性化や市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。

【具体的な施策】

- 市民協働によるまちづくり制度の創設



【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● 自治会・地域コミュニティ活動への参加割合	45.0% (H26)	60%
● まちづくり助成団体数	—	5団体 (5年間累計)

⑫ 地域連携によるまちづくり

より効率的・効果的な成果が上げられるよう、古くから地理的・歴史的つながりが深い近隣市町との地域連携によるまちづくりを推進します。

【具体的な施策】

- 有明圏域定住自立圏の取組みの推進
- 一部事務組合や共同事業を活用した広域的政策課題への対応



【KPI】

	基準値	目標値 (平成31年度)
● 定住自立圏による連携事業数	17事業 (H26)	20事業



総合戦略の推進体制等

推進にあたっての視点

国が示している「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づき推進します。

1

自立性

市・民間事業者・個人が将来的な自立につながるよう推進します。

2

将来性

持続可能な財政運営を基本に、将来を見据えた効果的な投資を図っていきます。

3

地域性

地域の実情と特色に合った施策を実施していきます。

4

直接性

まちづくりの直接的な施策に対して集中的に支援を行っていきます。

5

結果重視

施策の成果について、具体的な数値目標を設定し、客観的に検証・改善を図りながら結果重視の取組みを行います。

推進・検証体制

産・官・学・金・労・言からなる「みやま市まち・ひと・しごと創生会議」において、PDCAのサイクルにより検証を行い、必要に応じ施策の見直しや総合戦略の改定を行います。



※全体版は市のホームページに掲載しております。

みやま市 総合戦略

検索 

**「みやま市人口ビジョン」及び「みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」概要版
平成28年2月**

発行／福岡県みやま市
事務局／企画財政課

〒835-8601 福岡県みやま市瀬高町小川15番地
TEL: 0944-64-1504 FAX: 0944-64-1507

